

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		新線調査費等	担当部局庁	鉄道局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		H3～	担当課室	幹線鉄道課、鉄道事業課、技術開発室		幹線鉄道課長 蒲生篤実 鉄道事業課長 高原修司 技術開発室長 江口秀二			
会計区分		一般会計	施策名	24 整備新幹線の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		(1)新線等調査 ・新幹線新線調査 全国新幹線鉄道整備法第5条第1項の規定により、国土交通大臣が(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し調査の指示を行った路線であって、同法第8条の規定による建設の指示を受けていない路線について、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定を目的として、必要な調査を実施する。 ・中央リニア調査 走行試験等による技術開発以外の項目に関する基礎資料等の作成を目的として調査を実施する。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費 (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分を補助し、大鳴門橋の適切な維持管理を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)新線等調査(定額補助) ・新幹線新線調査 全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新幹線鉄道の建設に関し必要となる調査(地形・地質等、輸送需要量に応じた供給輸送力等、施設及び車両の技術開発、建設の費用等のほか、営業主体及び建設主体の指名並びに整計画の決定のために必要な調査)に対し、助成を行う。 ・中央リニア調査 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う、中央リニアの整備に必要な基礎資料等の作成に資する中央リニア調査に対し助成を行う。 (2)本州四国連絡橋維持修繕費(定額補助) (独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分(4.5%)及び利子等に対し、実施した年度の翌年度に助成を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	229	218	207	56		
			補正予算	91	▲3	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	320	216	207	56		
		執行額	315	215	202				
執行率(%)	98.5%	99.8%	97.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
		5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、JR等の幹線鉄道により3時間以内に到達できる営業キロ延長。		成果実績	km	15,400	15,700	15,700	15,700
				達成度	%	98%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		調査件数等		活動実績(当初見込み)	件	7	7 (7)	6 (6)	— (3)
単位当たりコスト		34百万円(執行額/調査件数等)		算出根拠	H23執行額 : 202百万円 H23調査件数等 : 6件				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	中央リニア調査		27						
	管理費		3						
	大鳴門橋修繕費		26						
	計		56						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中央新幹線については東京～大阪間の複数の自治体にまたがって計画されている新幹線であり、防災対策等について地方自治体が個別に策定することは非効率であり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、競争性のない随意契約ではなく、原則として一般競争入札等とすることにし、コスト縮減に努めている。調査に関しては、震災対策や、大深度地下における防災対策等、必要な項目に絞って実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標は達成している。本州四国連絡橋の維持修繕費補助は、大鳴門橋の維持管理を目的としており、同橋の維持修繕計画に基づき、毎年度、適正に修繕工事等が実施されている。中央リニア調査により、防災対策等について、検討・検証を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、営業主及び建設主体の指名並びに整備計画の決定等や大鳴門橋の適切な維持管理のために必要なものとして、適正に実施されており、引き続き事業の進捗状況の把握等に努めることにより、効率的な予算の執行を図ることとしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 中央リニア調査により、地震対策や防災対策の更なる検討・検証等必要な項目に絞って実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本州四国連絡橋維持修繕費 当補助金の交付については、「独法の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、平成23年度から、国から高速道路保有・債務返済機構への直接交付としている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0286	平成23年行政事業レビュー	0263

国土交通省
202百万円

- (1)新線等調査
・新幹線新線調査
国は、全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新幹線鉄道の建設に関し必要となる調査に対し、助成する。
・中央リニア調査
国は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う中央リニアの整備に必要となる基礎資料等の作成に資する中央リニア調査に対し、助成する。
- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
国は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持管理に係る経費のうち鉄道負担分に対し、助成する。

【 補助 】

A. (独)鉄道建設・運輸
施設整備支援機構
189百万円

【 補助 】

B. (独)日本高速道路保有・
債務返済機構
13百万円

- (1)新線等調査
・新幹線新線調査
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央新幹線について地形・地質等調査を実施してきたほか、新幹線路線 に関する需要予測や費用対効果分析等について豊富な経験を有しており、同機構が有するノウハウを活用して効率的に調査を実施する。
・中央リニア調査
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、中央リニアの整備に必要となる基礎資料(大深度地下の防災

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務を実施する。

【 企画競争、プロポーザル、随意契約 】

C. パシフィックコンサルタンツ
(株)及び民間会社(4社)
165万円

- (1)新線等調査
民間事業者等は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から委託を受け、新幹線新線調査及び中央リニア調査を実施する。

【 委託 】

D. 本州四国連絡
高速道路株式会社
13百万円

- (2)本州四国連絡橋維持修繕費
高速道路会社法(平成16年法律第99号)第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が(独)日本高速道路保有・債務返済機構の委託に基づき行うこととされている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中央リニア調査費	大深度地下の設備計画調査 等	165			
管理費	人件費 等	23			
新幹線新線調査費	調査附帯費	1			
計		189	計		0
B.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	本州四国連絡高速道路株式会社 大鳴門橋維持修繕工事	13			
その他	利息支払 等	0			
計		13	計		0
C.パシフィックコンサルタンツ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中央リニア調査費	地下構造物等の防災設備計画に関する調査	45			
中央リニア調査費	大深度地下の公共使用に関する各指針等の適用調査	23			
計		68	計		0
D.本州四国連絡高速道路株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持修繕費	維持修繕工事施工費	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・内航船舶の共有建造、技術支援等 ・運輸技術に関する基礎的研究等 	189	-	-

B.(独)日本高速道路保有・債務返済機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	13	-	-

C.民間事業者等(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	地下構造物等の防災設備計画に関する調査	45	標準プロポ ⁶	93.6
2	(公財)鉄道総合技術研究所	大深度地下における防災整備計画に関する研究	38	随意契約	96.4
3	(財)運輸政策研究機構	中央リニア整備による利便性向上の広域的波及に関する調査	34	随意契約	91.6
4	(株)みずほコーポレート銀行	中央新幹線の事業性に関する調査	25	企画競争 1	96.8
5	パンフィックコンサルタンツ(株)	大深度地下の公共使用に関する各指針等の適用調査	23	企画競争 2	92.3

D.本州四国連絡高速道路株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本州四国連絡高速道路株式会社	機構の委託に基づき行う本州と四国を連絡する鉄道施設の管理	13	-	-